

北名古屋市 議会だより

2010

8

vol.22

北名古屋市議会 〒481-8501 愛知県北名古屋市熊之庄御柵60 TEL 0568-22-1111 FAX 0568-23-3140



19機関・団体の参加による水防訓練

平成22年

第2回定例会

議決された議案……………2P
委員会における
審査報告……………6P
代表質問 5名……………8P
個人質問 10名……………13P



9月定例会日程（予定）

9月1日(水)	本会議
9月9日(木)	本会議（一般質問）
9月10日(金)	本会議予備日
9月13日(月)	決算特別委員会
9月14日(火)	決算特別委員会
9月15日(水)	予算特別委員会
9月16日(木)	福祉教育常任委員会
9月17日(金)	建設常任委員会
9月21日(火)	総務常任委員会
9月28日(火)	本会議

○時間：午前10時～
○場所：市役所東庁舎4階

●委員会の傍聴を希望される方は、当日、午前9時30分から午前9時45分までの間に傍聴受付をお済ませください。委員会の傍聴定員は先着5名で、途中入場、途中退場することができません。
●日程は変更される場合があります。傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

題字は、日比野菜実さん（栗島小学校6年）の作品

第二回定例会

平成22年度 一般会計補正予算など21議案を可決

第二回定例会は6月1日から22日までの22日間を
会期として開催した。

～主な議案の内容を紹介します～

今定例会は、平成22年度
一般会計、公共下水道特別
会計の補正予算案2件と条
例案7件を含む19議案を上
程した。

このうち、工事請負契約
案2件、公平委員会委員の
選任案3件については、6
月1日開催の本会議におい
て可決(同意)した。また、
同日、選挙管理委員会委員
及び補充員の選挙を行い、
委員4名、補充員4名を当
選人と定めた。その他の議
案は、6月10日開催の本会
議において、所管する各委
員会にそれぞれ付託した。
その後、所管委員会にお
いて慎重に審査し、6月22
日開催の本会議において各
委員長から審査報告が行わ
れ、採決の結果、いずれも
原案のとおり可決した。
また、追加議案として副
市長及び固定資産評価員の
選任案2件を提出し、これ

についても原案のとおり可
決した。
上程された主な議案と審
議結果は次のとおりである。

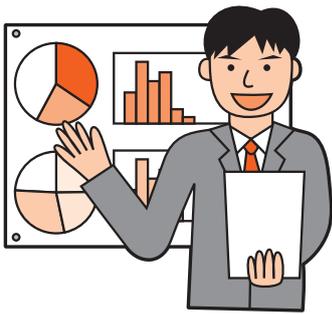
補正予算

一般会計、特別会計

補正予算

▽一般会計補正予算

今回の補正は、1億4、
430万円の増額であり、
平成22年度予算総額が歳入
歳出それぞれ総額223億
9,930万円となったも
のである。



補正予算の概要

主な内容は、歳入では、
県支出金は、緊急雇用創出
事業基金事業費県補助金、
子育て支援対策補助金2、
383万円の増額。繰入金
の財政調整基金繰入金1億
2,027万円の増額等が
補正された。

一方の歳出では、民生費
の児童福祉費は子育て支援
対策県補助金を活用した保
育園・児童館に加湿空気清
浄機購入費261万6千円
の増額。衛生費の保健衛生
費は本年10月にCOP10の
開催に伴い、緊急雇用創出
事業基金事業費県補助金を



加湿空気清浄機

活用した自然環境マップ作
成業務委託料1,079万
2千円の増額。土木費の土
木管理費は緊急雇用創出事
業基金事業費県補助金を活
用した道路境界の立会資料
のデータ化業務委託料1,
042万2千円の増額。道
路橋りょう費は道路橋りよ
う新設改良事業費1億1千
万円の増額。教育費の教育
総務費は基礎学力の充実が
必要な児童・生徒を対象に
モデル校で実施する学び支
援事業費104万円、高等
学校授業料等補助金695
万円の増額等が補正された。

▽公共下水道事業

特別会計補正予算

今回の補正は、2億2,880万円の増額であり、平成22年度予算総額が歳入歳出それぞれ総額20億5,380万円となったものである。

補正予算の概要

主な内容は、歳入では、国庫支出金は、汚水整備事業及び雨水整備事業に対する公共下水道補助金1億620万円の増額。市債は、汚水整備事業及び雨水整備事業の起債対象事業費の増額により、公共下水道整備事業債9,850万円の増額等が補正された。一方の歳出では、下水道建設費は、公共下水道(汚水)整備事業費1億6,880万円、公共下水道(雨水)整備事業費6千万円の増額が補正された。



条例

▽北名古屋市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

人事行政の運営等の状況の公表を市の掲示板による方法から市民情報コーナー、人事担当部局で閲覧できる方法とした。

▽北名古屋市職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例

労働基準法の改正により、従来から認められている休日及び休暇に加え、月に60

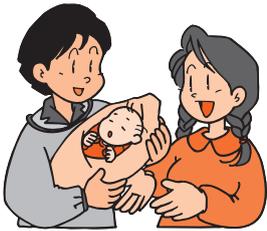
時間以上の時間外勤務を行った場合に与えられる時間外代休時間にも組合活動を行うことができることとした。

▽北名古屋市職員定数条例の一部を改正する条例

職員の定数管理を適切に行うため、定数として定める職員の区分をより具体的に定めると同時に、近年の職員削減状況を踏まえ、現状に即した定数とした。

▽北名古屋市職員の育児休業等に関する条例及び北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の改正により、育児休業することができ、職員の範囲を拡大するもの



で、男性職員も育児休業、育児短時間勤務、部分休業ができることとした。また、育児又は介護を行う職員の早出遅出勤務をすることができる職員の範囲も拡大した。

▽北名古屋市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員法に規定する給与の全額通貨直接払いの規定を遵守するため、給料から控除できる要件を条文に規定した。

▽北名古屋市市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布施行されたことに伴い、関係条文を改めた。

【個人市民税】

扶養控除の見直しに伴い、扶養親族に関する事項の把握をするための申告書の提出をすることとし、平成23年1月1日から施行する。また、平成24年分の所得が



ら実施される上場株式等に係る本則課税に伴い、非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置が導入されるため、非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の金額とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等の金額とを区分して計算するものとし、平成25年1月1日から施行する。

【法人市民税】

精算所得課税の廃止に伴い申告納付の規定を削除し、平成22年10月1日から施行する。

【市たばこ税】

税率を1千本につき4,618円に、旧3級品の紙たばこを2,190円とし、平成22年10月1日から施行する。

▽北名古屋市国民健康保険
税条例の一部を改正する
条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布施行され、及び近年の経済状況の低迷による被保険者の国民健康保険税負担の緩和を図るため、保険税率を下表のとおり改めるとともに、保険税軽減額を現行の6割軽減を7割軽減に、4割軽減を5割軽減とし、新たに2割軽減の規定を加えた。また、企業のリストラ、倒産等で非自発的に失業した者の保険税について、在職中の保険料水準と同程度となるよう失業者の所得のうち、前年度の給与所得を100分の30として、保険税を算定するための規定を加える等改正を行い、平成22年4月1日から適用することとした。

国民健康保険税の税率

	医療給付費分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分 (40歳から64歳までの方)
所得割額(前年中の所得割)	4.7%	1.6%	1.0%
資産割額(土地家屋に係る固定資産税割)	17.0%	7.0%	4.5%
均等割額(1人当たり)	13,600円	5,300円	3,600円
平等割額(1世帯当たり)	16,400円	6,600円	4,600円
賦課限度額	470,000円	120,000円	90,000円



施設名	指定管理者
あけぼのふれあい会館	社団法人 北名古屋市シルバー 人材センター
高齢者活動センター しあわせの家	
高齢者活動センター ふれあいの家	
憩いの家とくしげ	

▽指定管理者の指定
市内の4公共施設について、指定管理者の指定をしたもので、期間はいずれも平成22年10月1日から平成26年3月31日まで。

一般

	訓原中学校校舎 耐震改修工事	栗島小学校校舎 耐震改修工事
契約方法	制限付き一般競争入札	制限付き一般競争入札
入札業社数	20社	22社
契約者	ヒメノビルド(株)	徳倉建設(株)
契約金額	180,846,750円	159,564,300円

▽訓原中学校校舎耐震改修
工事請負契約の締結
▽栗島小学校校舎耐震改修
工事請負契約の締結
訓原中学校校舎及び栗島小学校校舎の耐震性を確保するため、工事請負契約を締結するものである。

契約

- ▽北名古屋市 公平委員会委員 (敬称略)
- 村上 文男
 - あま市中萱津
 - 松田 弘一
 - 北名古屋市西之保
 - 大口 陽子
 - 北名古屋市鹿田
- ▽北名古屋市 固定資産評価員 (敬称略)
- 海川 美徳
 - 北名古屋市沖村
 - 海川 美徳
 - 北名古屋市沖村
 - 海川 美徳
 - 北名古屋市沖村

選任同意

審査報告

～主な議案質疑の
内容を紹介します～

予算特別委員会：平成22年度一般会計補正予算（第1号）

予算特別委員会

▼平成22年度一般会計補正 予算（第1号）



質問 学び支援事業（ホリデー教室モデル事業）は、どのような児童を対象としているのか。また、どのように行うのか。学力は個々に異なっている。

答弁 小学校では2校の4年生以上の児童（中学校では2校の全学年の生徒）を対象としている。一校当たり30人を定員としており、提出された申請書を基に、学校と教育委員会との協議の上、人選する。



質問 事業目的に「基礎学力の充実が必要な児童・生徒」と記載されている。この事業の対象校の児童・生徒は基礎学力が欠けているということか。また、全ての児童・生徒を対象に行つた場合、基礎学力の格差が拡大すると思われる。この事業は、基礎学力が十分でない児童・生徒を対象としたものと解してよいのか。

答弁 基礎学力が欠けているという意味ではない。どの学校にも基礎学力が十分である児童・生徒、また、十分でない児童・生徒が在籍している。後者を対象に行う事業で、本人の自覚・自主性を重んじて、大人が支援する形で行いたい。

質問 緊急雇用創出事業として自然環境マップ作成業

務、道路境界立会データ化業務の委託料が計上されている。委託業務とした理由は。市が直接行えば優先的に市内在住者を雇用することができるとは。

答弁 特殊業務で専門的な知識、技術を必要とし、短期間で完了を要することから委託業務とした。

質問 緊急雇用創出事業に係る委託業務を行った事業者は、実績として、市内ではシルバー人材センターのみとなっている。NPO法人等の団体も行うことが可能な事業を選択することはできないのか。

答弁 県において色々な規制等があり、提示される事業について、各担当が協議、検討して決定している。

質問 道路橋りょう新設改良事業費として1億1千万円が計上され、17箇所の工事が予定されている。自治会要望や緊急性又は危険性のある箇所について行うも

のと思われるが、何を基準に工事箇所を選択したのか。

答弁 自治会要望を踏まえて、通学路、道路冠水常襲路線を優先に、年度内完了が見込めるものを選択した。

質問 市民からの寄附を受けて、子育て支援物品貸出事業費として20万円が計上され、三人乗自転車3台を購入される予定となっている。利用を希望する方の待機状況と今後の予定は。

答弁 16名の方が待機されている。購入する3台は8月から貸出予定である。また、今年中に11名の方が貸出中の自転車を返却される予定となっており、待機されている方の内、14名の方には利用していただくことができる。



三人乗自転車

委員会における

予算特別委員会：平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
建設常任委員会：市道路線の認定
福祉教育常任委員会：北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
総務常任委員会：北名古屋市職員定数条例の一部を改正する条例
 指定管理者の指定（高齢者活動センターしあわせの家）
 指定管理者の指定（憩いの家とくしげ）
 北名古屋市職員の育児休業等に関する条例及び北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

▼平成22年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

質問 市街化調整区域に位置する住宅等については、近くに公共下水道管があっても接続が認められていない。接続を希望する市民の声がある。接続を可能とすることはできないのか。

答弁 市街化区域に隣接する市街化調整区域内の住宅等については、本年度中に要綱等の整備を行い、接続可能とする予定である。

福祉教育常任委員会

▼北名古屋市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

質問 条例改正により約2億円の財源が必要になる。地方自治法の規定によると、予算措置に関する議案も合わせて提案されるべきものと思われる。この件について

ての報道もされているが、どのように対応されるのか。

答弁 「一般会計から補填」との報道がされたが、国保財政の状況を見極め、関係部局と協議し、補正予算案を提出させていただきたい。

▼指定管理者の指定（高齢者活動センターしあわせの家）

質問 しあわせの家において、指定管理者が行う業務内容をどのように把握しているのか。また、具体的な内容は。

答弁 報告を受け、業務内容を把握している。当該施設は指定管理者であるシルバー人材センターの本部でもあり、清掃、樹木のせん定、貸館業務等を行っている。ただいている。

▼指定管理者の指定（憩いの家とくしげ）

質問 憩いの家とくしげの利用は、主に高齢者と子ども



もが対象である。シルバー人材センターを指定管理者とすることは適当なのか。

答弁 利用のほとんどは高齢者の方である。園庭があることから子どもも利用できる形態となっている。

建設常任委員会

▼市道路線の認定

質問 今回の市道認定により、固定資産税による税収が減額する。その金額は。

答弁 場所により評価額が異なり、私道として平米単価100円で試算すると、概ね、年間5万9,100円となる。

総務常任委員会

▼北名古屋市職員定数条例の一部を改正する条例

質問 休職中又は育児休業中の職員数は。また、これらの者は、職員定数には含まれない。復職した場合は、定数超えになるのでは。

答弁 休職中の者は1名、育児休業中の者は18名である。職員定数は上限人数を規定するもので、休職者数を踏まえて規定している。

▼北名古屋市職員の育児休業等に関する条例及び北名古屋市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

質問 夫婦ともに職員で、一方が育児休業中の場合、もう一方は早出・遅出勤務が許されるのか。

答弁 可能である。

代表質問

市政クラブ

堀場 弘之

今後の保育運営について

急速な少子化の進行や核家族化、女性の社会進出、雇用・勤務形態の変化等により、保育に対するニーズが多様化、かつ低年齢化してきている中で、市長は「特に保育は、公だけが行うという従来の考え方から、民間の手も借りながら地域社会全体で子育てを考えなければならない時代が訪れている。」と述べられている。



弥勒寺保育園

市の財政状況を考えれば理解もでき、効率的で効果的な保育運営を図ることは勿論であるが、今後、本市独自の保育行政を推進するための取組として、財政的問題も考慮し「保育の民営化」も視野に入れた運営が必要となってくると思われる。今後、限られた行政資源で対応し、どのように子育て環境を整備されていくか、市長のビジョン・方針についてお聞きしたい。

市長 地域における子育て支援の充実や仕事と子育ての両立に対する支援を図る上で、自主財源の効率的かつ効果的な活用が重要な課題となっている。第一に、「コスト意識」であり、市内の公立保育園14施設の中には、建物の耐用年数が到来するものが多く、耐震性も踏まえた上での建替計画を進める必要がある。また、3歳未満児等の低年齢保育に対応するための改修費、あるいは給食室の厨房機器を含めた設備及び備品類の維持管理にかかる経常経費の増大がある。

第二には、子どもが生涯にわたる人間形成にとって極めて重要な時期に、専門性を有する保育士の資質向上は大変重要なことであるが、市の集中改革プランでお示ししたとおり、市職員全体の定員管理の適正化を踏まえると、今後、新規に正規保育士を大幅に増加させることはできない状況にある。

この二つの大きな課題を解決し、市財政の健全な運営をしながら、多様化する保育ニーズに柔軟な対応をするためには、市民の方々のご協力を得ながら、限られた行政資源と民間活力を活かした新たな保育の運営方法を導入する時期に来ているものと考えられる。

本市においては、保育経費の負担の公平性と効率性を念頭に置き、児童人口の将来予測を下に、保育運営の考え方、基本的方針を定めることを目的に、概ね今後5年間を目的とした「運営計画」を策定する準備を進めている。この中で、民間活力を利用した保育サービスを織り交ぜることにより、市全体の保育水準の向上につながるかどうかを検証し、待機児童が生じないよう、市民の皆様方の意見を踏まえ、慎重に進めていきたい。

その他の質問

- ・ 企業誘致について
- ・ ごみ処理施設（清掃工場）について
- ・ 名鉄大山線高架事業について
- ・ 社会資本整備総合交付金について

代表質問

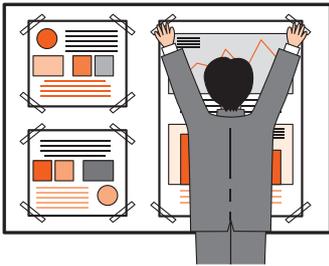
公明党

金崎慶子

平成22年度予算と財政運営について

- ① 平成22年度予算の経常収支比率は90.2パーセント、この4年間で5.4パーセント上がっている。この比率が上がると自治体独自の施策に充当する財源が少なくなり、財政運営が大変厳しくなると言われているが、市長の考えは。
- ② プライマリーバランスの黒字化は借入金に頼ることのない行財政運営と市債残高の累積を抑える上で大変重要な指標である。今年度のプライマリーバランスは当初予算ではマイナス2億3千万円となっているが、この数値をどのように認識しているのか。
- ③ 健全財政を保つには、行政改革の推進や経費削減による財源確保を図り、基金を増やさなければならない。しかし、ごみ焼却場の建設事業や公共下水道事業等、大規模事業が山積しており非常に厳しい財政運営が予想される。財源確保のため、企業誘致による税収の確保等の施策をされるとあるが、少子高齢化社会を見据えたなかで、長期的な健全財政運営について、市長の見解は。

市長 ① 一般的には70パーセントから80パーセントの範囲が適正である。平成22年度予算における90.2パーセントという見込み数字は、財政運営の自由度が低く、財政は硬直化しつつあることを示唆しており、危機感を持って今後の施策を考慮していかなければならない。市民の皆様には現状を理解していただくとともに、市と市民との協働を図り、市の直面する重要課題に優先順位を付して実施し、行政が責任を持って行うもの、そうでないものを再検討し、財源にあった運営を履行する等の方策を図っていききたい。



- ② 今後の財政状況等を考えると、市債は、できるだけ市民の安全・安心のために必要な建設市債の発行にとどめ、プライマリーバランスの早期の黒字化に努めていきたい。
- ③ 経常収支比率、プライマリーバランス等の財政指標を十分考慮・分析した上で、適切な財政運営を行い、さらなる行財政改革等を推進することにより、控える巨大プロジェクト事業に対応できる財政基盤の強化を図っていく。

再質問 財政の体力をつけるためには、基金を増やすことが大切である。また、健全財政を堅持するため、最大の努力をしていただくなければならない。答弁にあった財政基盤の強化について、市長の考えは。

市長 財政運用の弾力ある取組を理解していただきたい。基金を増やすことは最大のテーマである。基盤強化とあるのは、自主財源を求めるということであり、企業誘致等もあわせて取り組んでいきたい。

その他の質問

- ・ 市民融和のまちづくりについて
- ・ 保育行政について
- ・ 市民と協働のまちづくりについて
- ・ 都市基盤を築くハード事業について

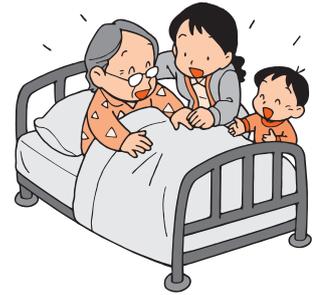
代表質問

日本共産党

渡邊 紘三

市民生活実態を把握し、市民負託に応えられる施策を

- ① 保育所の入所基準で、母親が産前・産後休暇、育児休業中でも通園できるよう見直す考えは。
- ② 3歳未満児の低年齢児の定数を増やす取組は。
- ③ 生活実態に合った学校関係費や児童クラブ料の保護者負担の軽減を図る考えは。
- ④ 児童生徒の健康管理を促進するための「医療費の窓口負担無料」に対する考えは。
- ⑤ 健康で輝く未来づくりについて、後期高齢者医療保険制度の廃止に対する考えは。
- ⑥ 住民健診は、病気の早期発見、早期治療にとって非常に重要であるため、そのシステムづくりを検討する考えは。
- ⑦ 高齢者が地域で生活できるように、本人の要求に基づいて支援・助成するシステムづくりを行う考えは。
- ⑧ 本市に必要な農業の機能や効果を十分に発揮できるよう市内の農業を守り、持続可能な振興を図る考えは。
- ⑨ 名古屋市と一緒に取り組んでいるごみ処理施設の建設については、市民のご理解とご協力を得ながら進めていく、それに伴う総合運動場の整備に積極的に取り組むとあるが、どのように取り組まれていくのか。



市長 ① 基準の見直しについては、子育て支援事業全体の枠組みの中で検討すべき課題と考える。

② 園舎改修工事や施設の利用方法を見直し、本年4月から六ツ師・九之坪北・徳重・沖村の保育園において、4クラス計20人の1歳児受入枠を増員した。

③ 児童クラブ利用料は、受益者負担の原則に基づき、減額措置も含めた中で、応分の負担を求めて行きたい。また、国の要保護児童・生徒援助費補助金対象者に加え、市の就学援助費支給要綱の制度により、学用品費、校外活動費、修学旅行費等を支給し、負担軽減を図っている。

④ 本市における子育ての考えとして、親としての保護責任、それを支援する行政の協働が大切であると考えている。

⑤ 国で、平成25年4月からの新しい後期高齢者医療制度の施行に向け、高齢者医療制度改革会議が進められている。

⑥ 住民健診の受診率向上等に向け、関係各課が連携して市民ニーズに取り組んでいる。また、今年度から健診をワンコイン(500円)で受診できるよう費用負担を軽減し、多くの方に利用していただけるよう配慮している。

⑦ 高齢の方の外出を支援するため、タクシー利用料金の一部を助成していきたい。

⑧ 農地は、緑豊かな環境により、市民に潤いと安らぎを与え、防災機能を有し、食料を生産する上からも貴重な社会資本と考えている。今後とも農業が持続可能となるよう、いろいろな角度から研究と検討を重ねていきたい。

⑨ 厳しい財政状況の中であるが、市民の皆様にとって「利用しやすい施設」を第一に考え、取り組んでいきたい。

その他の質問

・ 所信及び施政方針について

代表質問

北名古屋市市民クラブ
谷口秋信

市債返済計画について

本市合併前の説明会では、両町合わせて87億1,265万7千円と提示された。当時から積算すると約146億2,078万円増加している。この財政環境の中で、今回の市長選で公約に掲げられた、国民健康保険税の減税について、本年度の課税額を約20億円と試算され、その1割に当たる約2億円を減税し、その原資を一般会計より補填するということであるが、市債に頼ることになる。今まで以上に借金が増加が見込まれることから、増加する市債の返済を思うと次には増税かと市民は不安を感じている。

北名古屋市市民クラブは国民健康保険税の減税には賛成である。しかし、この大不況の中、税収も減少しており、非常に心配をるところである。

実施時期については、来年度以降の景気回復状況を見ながら遅くはないと思うが、233億円を超える市債返済計画についての考えは。



上空から市内を望む

市長 平成22年度における借入予定分を含め、現在の市債に対する一般会計及び特別会計の償還計画については、それぞれの借入事業により償還年数が異なり、5年の短期のものから30年の長期にわたり償還が継続するものもある。その償還予定を集計すると、償還金額が最大となるのは、平成26年度で、元利償還金で19億4千万円程度が見込まれており、すべての償還が終了するのは平成52年度の予定である。

また、平成23年度以降分については、現在の財政状況、社会状況からみて、新たな借入に頼らざるを得ないと考えている。さらに少子高齢化等の進展を考えると、将来にわたり、右肩上がりの税収増加は見込めないことから、さらなる行財政改革等に取り組み、健全財政の堅持に努めていきたい。

その他の質問

- ・ 地方議員年金制度の廃止について
- ・ 市民と協働で築く北名古屋のまちづくり



代表質問

市民民主クラブ

松田 功

企業誘致について

地域主権の確立に向けて、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、必要な財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに、地域経済を支え地域の活力を回復させていくこととし、地方自主財源の充実、強化を図ることを進めていかなければならない。そのために、企業誘致は新たな財源・雇用の確保が期待されるが、企業側のニーズに添えていかなければ進めることはできない。特に先端技術産業である航空宇宙関連等の企業立地に向けた調査・研究、将来の財政基盤強化に向けた取組についても、事業化を行い、誘致に向けた具体的な行動を起こさない限り、企業側も来るのが難しいと思うことから、具体的にどのような方向で企業誘致を進めているのか、また、現在の状況は。

市長 航空宇宙関連等の状況については、昨年6月に県営名古屋空港に隣接する県有地に、愛知県が、宇宙航空研究開発機構、通称ジャクサ（JAXA）の国産ジェット機の研究施設を誘致することが決定している。また、国産初の小型ジェット機、三菱リージョナルジェット、通称エム・アール・ジー（MRJ）が、2012年に初飛行の予定で、開発が行われている。このMRJの機体最終組み立て工場は、豊山町の三菱重工業名古屋航空宇宙システム製作所であり、県営名古屋空港の北西部に隣接している。

本市は、この県営名古屋空港から、最も近い六ツ師大島地区で約1.4キロメートル、最も遠い中之郷地区でも約8キロメートルと、いずれも、空港に向かう県道があり、非常に恵まれた立地条件を有していると考えている。具体的な対策としては、本市の立地条件に適した集積業種の絞り込みを行うため、本年度、企業を対象に、アンケート調査と専門家へのヒアリング調査を行い、「北名古屋市誘致ターゲット基本方針」を策定するとともに、昨年引き続き、市内企業の訪問月間を設け、実際に企業に出向き、景気の低迷により抱える問題や行政に期待する生の声を聞き、市内企業を支える新たな施策立案の参考としたい。



その他の質問

- ・生涯学習教育について
- ・救急医療体制について
- ・市民協働について
- ・都市型農業について
- ・都市基盤を築くハード事業について



県営名古屋空港

10名 市政を問う

個人質問 (要旨)

市民クラブ

山田 金紀

木津用水の
パイプライン化について

質問

木津用水土地改良区が事業主体となり、小牧市、北名古屋市、豊山町、大口町の2市2町、625ヘクタールを受益とする用排水兼用水路の機能分離を目的としたパイプライン化事業が進められている。平成7年に事業が開始され、平成25年度までに完成予定と聞いているが、平成18年度以降、本市内において全く工事が行われていない。今後の本管パイプ埋設工事予定並びに農地への配水管工事計画は。

答弁(産業下水道担当次長)

平成17年度までに十五ヶ用水沿いの熊之庄牛流地内から細長地内に用水管の敷設が完了している。これより下流における管渠の延長については、県の予算等の関係から、埋設予定の見通しが立っていない状況である。しかし、別系統となる県道名古屋外環状線下に埋設されている熊之庄堤下から井瀬木にわたる用水管については、小規模かんがい排水事業「合瀬川二期地区」として、平成21年度から平成29年度まで、8億円規模の事業費の採択を受けており、今後、既設管の維持・補修等の工事を行うべく予定である。また、小規模かんがい排水事業は、本管のパイプライン化工事を行うもので、個々の水田

に、個別に取水用バルブを設置するための工事ではなく、当初から末端の圃場までパイプライン化する計画にはなっていないが、今後とも、本市区域内における事業の進捗が図られるよう木津用水土地改良区並びに県等、関係機関に対し、予算の確保と事業の採択に向けて、強く要望していききたい。

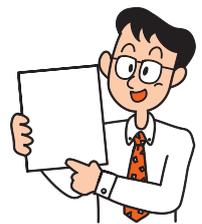
市政クラブ

山下 隆義

広域における焼却施設
建設に関連して

質問

①建設に関する国、県との法的関係及び建設費の負担形態は。
②用地取得の交渉経緯等について、代替地の提示、選定が進展していないが、起工予定に支障はないか。また、準備室体制発足後のタイムスケジュールは。
③焼却場建設経過等について



て、自治会役員等への情報提供を定期的に行う考えは。

④総合グラウンドの構想については、二子地区役員への状況報告について配慮いただいているが、その全体像を含めたその後の経緯は。また、地域振興策の一環として二子近辺を候補地として交渉する考えは。

答弁(防災環境部長)

①国の循環型社会形成推進交付金を活用するための手続と併せて、建設についての県環境影響評価条例、都市計画決定等に伴う事務が挙げられ、県の指導、助言を受けることとなる。また、建設に伴う費用負担については、建設予定地は北名古屋衛生組合が無償で提供し、名古屋市が施設建設費の全額を負担することで事務レベルでは合意してい

る。

②平成27年度末には、新工場の建設に着手する方向で事務を進めており、計画に支障をきたさないよう、努力していく。

③事業を進めて行く中で、節目ごとに報告をしていく。
④総合運動場の建設については、関係部署と連携を密にし、情報を共有して進めていきたい。また、総合運動場の規模や移転先の候補地が決まり次第、地元関係者のご理解、ご協力をお願いしていきたい。

再質問

自治会等への協力金または、地域振興策についての考えは。

答弁(防災環境部長)

近隣の施設では、その地域に福祉施設を衛生組合が造り運用すると聞いている。

その他の質問

・増大する保育行政経費への対応について

公明党

塩木 寿子

子宮頸がん予防ワクチンへの
公費助成について

質問

女性の健康と命を守るため、予防ワクチンの公費助成を行う自治体が全国に広がっている。ワクチンは、昨年10月に承認、12月から接種ができるようになった。子宮頸がんは20代から30代の若い女性に多いが、年間で約1万5千人が発症し、うち約3,500人が死亡していると推定されている。主な原因がヒトパピローマウイルスの感染と判明しているため、ワクチンの接種と定期的な検診でほぼ100パーセント予防できるといわれている。ワクチンは半年間で3回の接種が必要で、費用が約5万円と高額なことから公費助成が求められ、全国で、既に42市区町村において公費助成や検討がされているが、本市に

おいてワクチンの周知と公費助成への取組についての考えは。

答弁（市民健康部長）

子宮頸がん予防ワクチンは、最近では、マスコミ等でもよく取り上げられ関心の高い予防接種であるが、現在、このワクチンは、海外からの輸入によるもので、費用も高価なものとなっている。ワクチンの効果等に関する市民への周知については、掲載内容等、検討してホームページ、広報紙を活用していく。また、公費助成については、現在、愛知県下において、名古屋市が10月から補助を実施することであるが、国及び県下の動向を踏まえ、検討していきたいと考えている。

再質問

正しい理解をしていく上で教育現場での啓発も重要であり、検診日にチラシを配布する等検討をしていただきたい。

再答弁（市民健康部長）

検診日においても、チラシを作成し啓発していきたい。

その他の質問

- ・住民基本台帳カードの活用について
- ・公共施設の自動販売機について

日本共産党

大原 久直

24時間対応できる
小児科病院の誘致を

質問

現在市内には小児科の開業医が数人みえるが、時間外でお子さんが急病になったとき、市内では対応しきれない医療機関はなく、救急指定病院でも受け入れはもらえません。小牧や一宮、そこでも駄目なら名古屋市内等の事例が後を絶ちません。最善の方法は、24時間対応できる病院の誘致

だが、二次救急医療指定の済衆館病院で対応できないか、現状での最善方法を含めて答弁願いたい。

答弁（市民健康部長）

当市の小児科を主たる業務としている病院は、2施設と少なく、市の乳児健診時の小児科医の確保にも苦慮している。救急医療体制については、県単位で医療圏を整備する地域保健医療計画があり、一次救急として休日急病診療所、外科在宅当番番制による医療体制及び24時間体制で救急医療機関の案内業務を行う愛知県救急医療情報センターが整備されている。また、二次救急医療としては、広域二次病院郡輪番制による医療体制で救急患者を受け入れている。以上の体制に加え、本市には市民病院がないことから2市1町が費用負担し済衆館病院に二次救急医療を委託し充実を図っており、これらの救急医療体制を十分活用すること

再質問

小さなお子様を持つお母さん方が安心して子育てできるように、開業医等にも協力してもらえようよう努力してもらいたい。

再答弁（市民健康部長）

保健所等を通じて検討してもらえようよう要望していく。

その他の質問

- ・増大する障害者負担の支援を
- ・元の建ぺい率での建て替えを認めるよう働きかけを
- ・企業誘致より既存の事業者の支援を

北名古屋市民クラブ

伊藤 大輔

**市長退職金制度の
見直しについて**

質問

現行の市長退職金制度では、任期毎に2,008万8千円もの高額な退職金が支払われることになっており、自治体財政を悪化させる要因の一つになっている。長引く不況により税収は下がり、景気回復が見込めない厳しい情勢において、現行の市長退職金制度を、民間の水準や住民感覚に見合った制度に見直す必要があると考えるが、市長の見解は。

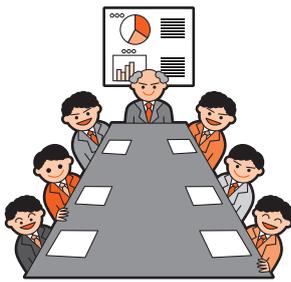
答弁(市長)

北名古屋市の特別職、一般職の退職手当については、金銭的な負担の標準化と支給に係る事務的な負担軽減を目的に設立された愛知県市町村職員退職手当組合において支給されている。こ

の組合には、県下32市町村が加入しており、一部の加入団体の意思で変更できるものではないが、一人の市長として、検討がなされるよう働きかけていきたい。

再質問

不況によってこのまま税収不足が続けば、これまでのような行政サービスはできなくなり、市民にも今まで以上の負担を掛けることになる。すでに市債は250億円まで積みあがっており、退職手当組合の条例で決まっているから何もできないという状況では無くなってきた。市長には大きな権限が与えられているので、退職手当組合の方へ強く働きかけていただきたいが、市長の考えは。



再答弁(市長)

客観的に支給水準のあり方を審議し、方向性を示していただけの審議会を、退職手当組合の中で位置づけ、協議して答えを示していただければ、公正さというものが示されるのではと考える。このための組織改革に対して提言していきたい。

市民民主クラブ

上野 雅美

**子宮頸がん予防ワクチンの
公費助成について**

質問

子宮頸がんは、女性特有のがんとしては乳がんの次に多く、近年では若い女性の発症率が急増している。しかし、子宮頸がんは他の

がんと違い、ヒトパピローマウイルスの感染が原因とされ、発がん過程も解明されている為、厚生労働省が予防ワクチンを承認し、昨年12月より一般の医療機関で接種できるようになった。



接種費用は、一回に約1万5千円、半年に3回の接種が必要なため、約4万5千円と高額になるが、予防できる唯一のがんであることから、地方自治体による公費助成が全国的に広がっている。この予防ワクチンは、長期にわたり効果があるとも言われており、本市においても公費負担や助成による予防対策を強化すべきと考えるが、当局の見解は。

答弁(市民健康部長)

本市においては、子宮がん検診を平成21年度、国の補助により20歳から40歳の節目年齢の方への無料クーポン券により、受診率の向

上を図っているが、新たな予防対策として、任意予防接種が可能になった子宮頸がん予防ワクチン接種に加え、がん検診を行えば、子宮頸がんはかなり抑制できると、その効果についても高く評価されている。接種費用の全額若しくは一部補助を今年度予算化している自治体は、平成23年3月現在、名古屋市を含め、全国で14団体あると把握している。今後、国及び県下の動向を踏まえ、検討していきたい。



市政クラブ

永津 正和

北名古屋市内
循環バス事業について

質問

北名古屋市内循環バス、いわゆる「きたバス」運行事業については、地域の交通手段として、高齢者をはじめ社会的に弱者と言われる方々にとって、欠くべからざるものになりつつあると実感しているが、同時に色々な要望等も寄せられていることと思う。私のもとにも利用者から、バス停の位置等についてご意見をいただいている。そこで、こうしたことを勘案しながら路線のあり方、バス停の位置等について一度、検証されてはと思うが、当局の見解は。

答弁(防災環境部長)

この事業に寄せられる期待は、高齢化や市民の生活様式の変化等により、年々、

非常に高いものになつていると実感している。その表れとして、多くのご意見、ご要望をいただいております、それらを集約しているところである。「きたバス」の見直しは、路線バス方式を採っているため、法的手続きが必要であり、市民への周知期間も必要なことから慎重に進めたいと考えている。平成24年度に、当初からの委託期間が満了するため、この時期が見直しのチャンスと考え、準備を進めていきたい。議員ご指摘の検証についても、見直し時期の資料となるよう実施していきたい。

その他の質問

・北名古屋市みどりの
自転車運営事業について



きたバス

市政クラブ

阿部久通夫

財政指標等による
財政規律の確立を

質問

市民は、北名古屋市の借金が増え続けているのを大変心配している。負うべき債務は社会資本整備に関し、世代間の負担の公平を図る範囲にとどめるべきであり、財政運営の赤字の埋め合わせに過大な債務を負うことは厳に慎まなければならぬ。特に財政対策債は臨時、やむを得な

い場合のみに許されるが、現状では経常的に借入れが行われ、負債が増えている。財政力に見合った財政運営に心がけなければならぬ。そこで、今後の債務の返済計画と債務残高の推計推移を起債計画とあわせてお示しいただきたい。また、今後の市の財政運営の目標を数値で示してほしい。

答弁(財務部長)

市債の償還額は、平成22年度16億3千万円予算計上しており、平成25年度には18億7千万円に、債務の残高見込み額は平成22年度末で、251億9千万円、平成25年度末には210億円となる予定である。起債の予定は、平成22年度は、一般会計、特別会計合計で31億2千万円、平成25年度には25億4千万円を見込んでいる。一般会計のプライ



マリーバランスについては、経済情勢により、やむを得ず市債の発行額が上回っているが、更なる行財政改革等を推進し、市債の発行の抑制に努めるべきと認識している。地方債依存度は10パーセント以内が適正な数値だが、平成21年度は9.1パーセントである。実質公債比率は平成21年度で4.6パーセントだが、15パーセントが限界だと考えており、できる限り低い数値に抑えていきたい。経常収支比率は平成21年度85.5パーセントだが、80パーセント以下が適正水準だと言われており、相当な経費削減が必要であるが、せめて85パーセント以下に止めたい。基金残高は、平成21年度末見込みは24億円だが、50億円程度の基金を確保したい。現在の本市の財政状況は、数値から見ると健全と考えるが、今まで以上の行財政改革等を推進し、課題に的確に対応できる財政基盤の構築を進めていきたい。

公明党

猶木 義郎

北名古屋市における文化芸術の振興について

質問

平成20年総合計画が策定され、その実効性を持たせるための取組がなされているが、今必要なものは「市民主体の市民が目指す北名古屋のまちづくり」である。本市は名古屋芸術大学を擁するまちでもあり、「文化芸術の薫るまち北名古屋市」として、本市が将来、名古屋大都市圏での文化芸術の拠点となりえないだろうかと考えている。そこで、文化芸術の振興に関する施策を実施する考えは。

答弁(市長)

本市においては、1,400人近い文化協会や、各種音楽団体等、芸術関係の方がたくさんおられ、現在活発に活動されている。市も総合計画が目標とする健



西春駅西線屋外彫刻

康快適都市の実現を目指し、一昨年の名古屋芸術大学との連携協定による事業の環境として、市民が大学主催の演奏会に招待されたり、市民向けに演奏会も開催しており、多くの市民が大学を訪れている一方で、団体によっては高齢化、後継者不足等切実な問題も抱えている。市民に文化芸術に接する機会を提供するだけでなく、各種団体の育成にも目を向けることも重要であり、将来の人材を育てるために、文化財愛護少年団の推進、小学校における芸術家派遣事業、また、一昨年から、名古屋芸術大学が中学校でオペラ公演を行う等、徐々にではあるが、活発化してきている。今後、更に充実した施策を実施し

ていきたい。

再質問

文化芸術の振興に関する基本方針の策定や、人材育成も進めていただきたいが、市長の考えは。

再答弁(市長)

市民の心の支えとなる文化活動を活発にできるように、努力していきたい。

無所属

桂川 将典

「北名古屋市ブランドの創出」について

質問

「北名古屋市らしさ価値」「市民と協働で築く北名古屋ブランド」との言葉を選挙で使われていた。シテイプロモーションの概念では、地域ブランディングの力は地域情報の「受信」「発信」「編集」そして「誘発」とされている。さまざま

将来の発展を期待しての考えだと思うが、まずは市長がこの北名古屋市に、どのようなイメージを持っているか、特に魅力についての市長のイメージは。

答弁(市長)

シテイプロモーションとは市民、企業、行政が一体となつて、その自治体の魅力を地域内外に効果的に伝えることで、多くの人が集い、交流するまちの実現を目指す手法である。北名古屋市ブランドという表現を使用したのが、将来の発展への思いは同じである。北名古屋市の魅力のイメージは、大都市名古屋市の圏域で利



便性が良く、自然環境にも恵まれていること。また、人口も増加傾向にあることは、住んで良かった、住みたいまちの表れであると考え。市民が市の財産だと思っており、今後とも市民の皆様と北名古屋ブランドのあるまちづくりを目指し、愛着心や誇りを持ち、活気あるまちにしていきたい。

その他の質問

- ・市民と行政のかかわり合いについて
- ・保育行政について
- ・児童生徒の学ぶ環境について
- ・国民健康保険の負担軽減について
- ・市民協働の部署創設と拠点作りについて
- ・地域コミュニティのあり方について
- ・「起業」の誘致について
- ・拠点整備について
- ・公用財産の活用について

議会活動報告

- 5月7日 議員懇談会
- 14日 本会議(臨時会)
議会だより編集委員会
- 17日 兵庫県宝塚市議会視察
来庁
- 19日 新人議員視察研修(一部事務組合)
- 21日 西春日井市町議長会
- 22日 長野県大桑村育樹祭
愛知県植樹祭
- 25日 議会運営委員会
- 26日 全国市議会議長会定期
総会・市議会議員共済
会代議員会(27日)
- 27日 岩手県二戸市議会視察
来庁
- 30日 ごみゼロ運動開会式
- 6月1日 本会議(定例会)
- 2日 愛知県市部農業委員会
長会春季定例総会
- 5日 緊急消防援助隊全国合
同訓練
- 9日 議会運営委員会
- 6月10日 本会議(定例会)
- 11日 本会議(定例会)
委員長・副委員長研修
会
- 14日 予算特別委員会
議会改革推進協議会
- 16日 福祉教育常任委員会
建設常任委員会
- 17日 建設常任委員会
- 18日 総務常任委員会
- 21日 議会運営委員会
- 22日 本会議(定例会)
全員協議会
- 28日 北名古屋水道企業団議
会臨時会
- 29日 西春日井広域事務組合
議会臨時会
- 6月29日 議会改革推進協議会
- 7月4日 水防訓練
- 13日 議会だより編集委員会
韓国全羅南道務安郡公
式訪問(16日)
- 14日 宮城県東松島市議会視
察来庁
- 21日 神奈川県座間市議会視
察来庁
- 22日 尾張農業共済事務組合
議会臨時会
- 26日 兵庫県豊岡市議会視察
来庁
- 27日 尾三九市議会議長協議
会



編集後記

梅雨の季節も明け、陽光を厳しく感じる季節が訪れました。毎日暑い日が続いておりますが、市民の皆様はいかがお過ごしでしょうか。

さて、6月定例会では、各種議案審議を始め、15名の議員が一般質問(代表・個人)に立ち、活発な議論が展開されました。今後、少子・高齢化がますます進む中、行政需要はさらに多様化するところが見込まれます。

厳しい財政状況ではありますが、北名古屋市の将来を見据え、皆様の負託に応えるよう、精一杯努力してまいります。

今後とも市議会に対し、ご支援をいただきますようお願い致します。

市のホームページからも議会だよりが閲覧できます。 <http://www.city.kitanagoya.lg.jp>